

2021年11月15日

各 位

会 社 名 ヤ ー マ ン 株 式 会 社
 (コード番号：6630 東証第一部)
 代 表 者 名 代表取締役社長 山 崎 貴 三 代
 問 合 せ 先 責 任 者 取締役管理本部長 宮 崎 昌 也
 T E L 03-5665-7330
 U R L <https://corporate.ya-man.com/>

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2021年11月15日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等をふまえ、6月11日の2021年4月期決算発表時に開示した2022年4月期（2021年5月1日～2022年4月30日）の業績予想のうち、第2四半期（累計）連結業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2022年4月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2021年5月1日～2021年10月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	20,299	3,024	2,933	2,031	36.92
今回修正予想(B)	20,907	3,925	4,110	2,796	50.82
増減額(B-A)	607	900	1,177	765	
増減率(%)	3.0	29.8	40.1	37.7	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2021年4月期第2四半期)	18,727	4,026	3,948	2,354	42.80

2. 2022年4月期通期連結業績予想数値（2021年5月1日～2022年4月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	40,000	6,400	6,218	4,306	78.26
(ご参考)前期実績 (2021年4月期)	36,631	6,116	6,104	3,727	67.75

(注) 通期連結業績予想に修正はありません。

3. 修正の理由

売上面では、店販部門がレイボーテシリーズやミーゼシリーズを中心に売上を回復させたことや、中国における EC による販売が引き続き好調を維持したことなどから、業績予想を上回って着地いたしました。

利益面では、第 1 四半期における全社的なブランディング広告などの効果で想定以上に利益増となったこともあり、業績予想を上回って着地いたしました。

当期の期首より適用している新収益認識基準に基づき、楽天・Yahoo などの外部モールにおいて顧客に付与するポイント費用について、従来の広告宣伝費処理から売上高の直接控除に変更しており、これらの金額を売上高から控除しております。

部門別では特に海外部門において、Tmall を中心に EC による販売が好調を維持したことから、想定を大きく上回っての着地となりました。

世界最大規模のネットセールスデーとして知られる 2021 年 11 月 11 日の「独身の日」では、電子美容機器部門(※)における販売実績及び売上シェアで 6 年連続 1 位を記録しております。

当社は中国市場への進出以来、現地代理店と協働し、中国における美容機器のリーディングカンパニーとして、健全な市場形成を支援することに資金を投下し、美容機器の可能性を広げていく取り組みを続けておりますが、この地道な取り組みが奏功したものと考えております。

(※) 電子美容機器部門＝美顔器・美容ローラー・ボディケア美容器・脱毛器・スチーマー等を含む。

4. 今後の取り組みについて

当期（2022 年 4 月期）に入ってから、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種も普及し、2021 年 10 月には緊急事態宣言も解除されましたが、前期末から強化している全社的なブランディング効果により、当社製品の需要は引き続き堅調であると考えております。

しかしながら、下期においても、お客様の消費行動の変化や、半導体電子部品の供給不足及び価格高騰による影響など、不透明な状況が続くため、引き続き注視してまいりたいと考えております。

広告宣伝では、年末年始の需要を取り込むため、秋冬の新製品であるドライヤーやスチーマーを中心に、テレビ CM や Web 広告などの施策に注力いたします。

また、半導体電子部品の調達につきましては、1 年以上前から計画的に先行手配を行い、在庫を潤沢に確保しておりますが、引き続き調達コストの低減に努めてまいります。

グローバルブランドとして国内外のお客様に安心してご購入いただくため、品質管理体制の維持・向上にも注力してまいります。

今後も、通販・店販・直販・海外の各販路それぞれの伸長と最適化を図りながら、研究開発や広告宣伝などの今後の売上に繋げるための投資を更に積極的に行い、中期経営計画に掲げた「売上高 500 億円、営業利益率 20%以上」の実現を図ってまいります。

以上

【ご参考】

